



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月8日

上場会社名 シキボウ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3109 URL <https://www.shikibo.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 尻家 正博
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 コーポレート部門長 (氏名) 伊丹 秀典 (TEL) 06-6268-5421
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	28,447	6.6	848	△21.2	779	△1.6	1,285	—
2022年3月期第3四半期	26,676	8.1	1,076	30.4	792	35.3	1	△99.6

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 1,659百万円(742.0%) 2022年3月期第3四半期 197百万円(△31.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	110.89	—
2022年3月期第3四半期	0.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	83,139	33,011	39.7
2022年3月期	81,596	31,808	39.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 32,994百万円 2022年3月期 31,807百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2023年3月期	—	0.00	—		
2023年3月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	6.5	1,400	3.2	1,200	15.5	1,600	—	138.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	11,810,829株	2022年3月期	11,810,829株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	218,732株	2022年3月期	226,663株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	11,589,028株	2022年3月期3Q	11,155,356株

(注) 当社は、株式報酬制度（役員向け株式給付信託）を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が再拡大したものの、行動制限の解除や入国規制の緩和に伴い、経済活動への影響は限定的となる一方で、中国のゼロコロナ政策、世界的な金融引き締めに伴う急激な為替の変動や、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化を背景に、資源価格高騰や物価上昇が顕著となり、先行き不透明な状況が続いております。

こうした事業環境のもと、繊維セグメントでは、売上高は前年同期比増収となりましたが、急激な円安とエネルギー価格の高騰は製造原価を押し上げ、利益面では非常に苦戦いたしました。産業材セグメントでは、ドライヤーカンバス事業は低調に推移いたしました。また、複合材料事業の航空機用途の需要は回復基調が続きました。また、不動産・サービスセグメントでは、リネンサプライ事業は、順調に推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は284億47百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は8億48百万円（同21.2%減）、経常利益は7億79百万円（同1.6%減）となりました。また、特別損益として、2021年9月8日に当社の海外連結子会社である(株)マーメイドテキスタイルインダストリーインドネシアにおいて発生した火災による損害に対する保険金及び投資有価証券の売却益を特別利益に計上し、連結子会社であった(株)マーメイドスポーツの株式譲渡損失を特別損失に計上いたしました。さらに、前記の内容等による当年度の税金費用の減少及び繰延税金資産を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億85百万円（前年同期は1百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

(繊維セグメント)

繊維セグメントにおいては、エネルギー価格の高騰が製造原価を押し上げ、収益に多大な影響を与える結果となりました。

原糸販売事業は、堅調に推移しておりましたが、ベトナム等アセアン地域における市場価格が下落傾向となり、苦戦いたしました。

輸出衣料事業は、中東民族衣装用地販売は好調に推移いたしました。

ユニフォーム事業は、急激な円安とエネルギー価格の高騰が影響し、利益を圧迫いたしました。

ニット製品事業は、売上高は増加いたしました。輸入コストの上昇や急激な円安が影響し、利益を圧迫いたしました。

生活資材事業は、リビング分野においては中国の都市封鎖による影響が継続し、価格改定を進めてはいるものの、減収となりました。リネンサプライ分野は価格改定を進めたことにより、増収となりました。

メディカル分野では、悪臭を良い香りに変える臭気対策剤「デオマジック®」の売上高は前年同期並みとなりました。量販店向け「フルテクト®マスク」は堅調に推移し、増収となりました。

以上の結果、繊維セグメント全体としての売上高は149億65百万円（前年同期比7.1%増）となり、営業損失は5億48百万円（前年同期は3億27百万円の営業損失）となりました。

(産業材セグメント)

産業資材部門では、ドライヤーカンバス事業は、主要顧客である国内製紙会社の洋紙生産に回復は見られず、また設備改造物件が減少したことからカンバス需要も低調に推移し、減収となりました。フィルタークロス事業は、底堅い官公需の受注に加えて、国内製造業各社の設備投資の状況が改善したことにより、受注状況は堅調に推移したものの、第4四半期以降の出荷予定が多く、減収となりました。空気清浄機器分野では、工作機械向け大口機器受注により増収となりました。

機能材料部門では、化成品事業は中国向けの化学品の需要が第3四半期に入り急速に減少し、減収となりました。一方、食品用途の増粘多糖類等は堅調に推移したため、化成品事業全体では増収となりましたが、原材料及びエネルギー価格の高騰によるコスト上昇が、利益を圧迫いたしました。複合材料事業は、電力分野の複合材料部材が低調に推移いたしました。航空機用途向け部材の需要は回復基調にあり、全体では増収となりました。

以上の結果、産業材セグメント全体としての売上高は94億17百万円（前年同期比6.0%増）となり、営業利益は4億8百万円（同17.9%減）となりました。

(不動産・サービスセグメント)

不動産賃貸事業は堅調に推移いたしました。物流事業は顧客の入出荷量が伸びず、若干苦戦したものの、リネンサプライ事業はコロナ禍からの回復により、順調に推移いたしました。

以上の結果、不動産・サービスセグメント全体としての売上高は45億24百万円(前年同期比6.2%増)となり、営業利益は15億13百万円(同8.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は831億39百万円となり、前年度末に比べ15億43百万円の増加となりました。これは主に、連結子会社の株式譲渡等により有形固定資産が減少したものの、売上債権、棚卸資産、繰延税金資産が増加したことによるものであります。

負債は、501億28百万円となり、前年度末に比べ3億41百万円の増加となりました。これは主に、未払法人税等、未払消費税等が減少したものの、仕入債務、有利子負債が増加したことによるものであります。

純資産は、330億11百万円となり、前年度末に比べ12億2百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金、為替変動に伴う為替換算調整勘定が増加したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前年度末に比べ0.7ポイント増加し、39.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年11月30日に公表いたしました通期の連結業績予想については変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,081	5,235
受取手形及び売掛金	6,946	7,104
電子記録債権	1,873	2,249
商品及び製品	4,857	5,966
仕掛品	1,703	1,878
原材料及び貯蔵品	1,806	1,943
その他	794	1,151
貸倒引当金	△23	△32
流動資産合計	23,039	25,497
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,893	45,314
減価償却累計額及び減損損失累計額	△33,533	△33,608
建物及び構築物(純額)	12,360	11,705
機械装置及び運搬具	26,603	27,909
減価償却累計額及び減損損失累計額	△24,802	△25,738
機械装置及び運搬具(純額)	1,801	2,171
工具、器具及び備品	1,672	1,681
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,534	△1,541
工具、器具及び備品(純額)	138	139
土地	39,859	38,488
リース資産	1,988	1,871
減価償却累計額	△1,055	△1,060
リース資産(純額)	933	810
建設仮勘定	424	413
有形固定資産合計	55,516	53,729
無形固定資産	285	328
投資その他の資産		
投資有価証券	868	926
繰延税金資産	1,527	2,238
その他	413	471
貸倒引当金	△54	△51
投資その他の資産合計	2,755	3,584
固定資産合計	58,557	57,641
資産合計	81,596	83,139

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,127	3,601
電子記録債務	682	1,145
短期借入金	7,863	8,673
1年内償還予定の社債	1,290	1,110
未払費用	509	526
未払法人税等	366	18
未払消費税等	439	77
賞与引当金	561	280
火災損失引当金	321	211
その他	1,414	1,400
流動負債合計	16,577	17,045
固定負債		
社債	3,260	2,750
長期借入金	11,623	12,049
リース債務	798	684
繰延税金負債	178	178
再評価に係る繰延税金負債	6,236	6,233
退職給付に係る負債	6,565	6,685
役員退職慰労引当金	62	52
修繕引当金	62	75
長期預り敷金保証金	4,145	4,145
その他	274	228
固定負債合計	33,209	33,083
負債合計	49,787	50,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,336	11,336
資本剰余金	896	879
利益剰余金	7,957	8,781
自己株式	△266	△241
株主資本合計	19,923	20,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	141	177
繰延ヘッジ損益	5	△54
土地再評価差額金	13,381	13,376
為替換算調整勘定	△1,224	△857
退職給付に係る調整累計額	△420	△404
その他の包括利益累計額合計	11,883	12,238
非支配株主持分	1	16
純資産合計	31,808	33,011
負債純資産合計	81,596	83,139

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	26,676	28,447
売上原価	21,667	23,502
売上総利益	5,008	4,945
販売費及び一般管理費	3,931	4,096
営業利益	1,076	848
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	19	23
為替差益	-	77
補助金収入	91	27
雑収入	64	62
営業外収益合計	181	194
営業外費用		
支払利息	171	160
新型コロナウイルス感染症による損失	77	20
株式交換関連費用	80	-
雑支出	134	81
営業外費用合計	464	263
経常利益	792	779
特別利益		
受取保険金	-	845
投資有価証券売却益	0	400
固定資産売却益	1	13
特別利益合計	1	1,259
特別損失		
子会社株式売却損	-	1,193
火災損失	627	91
災害損失	-	43
固定資産除却損	3	12
固定資産売却損	0	5
その他	10	-
特別損失合計	642	1,345
税金等調整前四半期純利益	152	693
法人税、住民税及び事業税	189	113
法人税等調整額	△24	△717
法人税等合計	164	△604
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△12	1,297
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△13	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	1	1,285

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△12	1,297
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	35
繰延ヘッジ損益	4	△59
為替換算調整勘定	201	368
退職給付に係る調整額	7	16
その他の包括利益合計	209	361
四半期包括利益	197	1,659
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	209	1,644
非支配株主に係る四半期包括利益	△12	14

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

株式会社マーメイドスポーツは全株式を売却したことにより、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維	産業材	不動産・ サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,969	8,886	3,820	26,676	—	26,676
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	—	441	449	△449	—
計	13,977	8,886	4,262	27,126	△449	26,676
セグメント利益又は損失(△)	△327	497	1,389	1,559	△483	1,076

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△483百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維	産業材	不動産・ サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,958	9,417	4,071	28,447	—	28,447
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	—	452	459	△459	—
計	14,965	9,417	4,524	28,907	△459	28,447
セグメント利益又は損失(△)	△548	408	1,513	1,373	△524	848

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△524百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

事業分離

(子会社株式の譲渡)

当社は、2022年11月30日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社マーメイドスポーツ（以下、「マーメイドスポーツ」といいます。）の全株式を、株式会社バンリユーゴルフに譲渡することを決議し、2022年12月15日に株式譲渡が完了いたしました。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社バンリユーゴルフ

(2) 分離した子会社の名称及び事業の内容

子会社の名称：株式会社マーメイドスポーツ

事業の内容：ゴルフ場経営

(3) 事業分離を行った主な理由

当社グループは、新中核事業と位置づける複合材料事業及び化成品事業のうち、中期経営計画「ACTION 22-24」において、化成品事業について次のステージに成長させるための設備投資、さらに新中核事業に続く新たな成長の芽の育成と研究開発を強化するなど企業価値向上に向けた積極的投資を進めております。その一方で、事業管理指標にROICを導入し、資本効率を重視した既存事業の稼ぐ力の向上と事業ポートフォリオの見直しを進めております。

このような中、国内で多数のゴルフ場を運営されています株式会社バンリユーゴルフより、当社グループのゴルフ事業の譲渡について提案を受け、社内で検討を進め、独立した第三者機関による企業価値算定結果等を含め、取締役会で慎重に検討を行ってまいりました。その結果、いっそう中核事業に経営資源を集中させることが当社グループの企業価値向上に資するものであること、また、マーメイドスポーツでのゴルフ場事業は当社グループにおいてはノンコア事業であり、当該ゴルフ場のご利用者様に対してより魅力的なゴルフ場を提供し、当該会社が持続的成長を実現するためには、ゴルフ事業のマネジメント会社である株式会社バンリユーゴルフがベストオーナーであるとの判断から、株式譲渡を決定いたしました。

(4) 事業分離日

2022年12月15日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

子会社株式売却損 1,193百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 84百万円

固定資産 1,574百万円

資産合計 1,659百万円

流動負債 183百万円

固定負債 32百万円

負債合計 215百万円

(3) 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却額の差額等を「子会社株式売却損」として特別損失に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

不動産・サービス

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	219百万円
営業損失	5百万円